



平成24年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年8月1日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 3401 URL <http://www.teiin.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長執行役員 大八木 成男
 問合せ先責任者 IR部長 池田 正宏 TEL (03) 3506 - 4395
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	189,569	△ 1.6	11,026	36.6	12,810	65.2	6,274	55.7
23年3月期第1四半期	192,580	16.0	8,069	—	7,754	—	4,030	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 10,680百万円 (185.0%) 23年3月期第1四半期 3,747百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	6.38	6.37
23年3月期第1四半期	4.10	4.09

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	782,047	313,791	37.3
23年3月期	761,534	307,698	37.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 291,418百万円 23年3月期 284,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	395,000	△ 1.2	22,000	7.3	23,500	14.7	11,500	△ 0.4	11.68
通期	920,000	12.8	61,000	25.6	61,000	21.2	32,000	27.1	32.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名)

除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)四半期連結財規第10条の5に該当する為、「② ①以外の会計方針の変更」及び「③ 会計上の見積りの変更」を「有」としています。
詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	984,758,665 株	23年3月期	984,758,665 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	542,123 株	23年3月期	561,229 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	984,201,658 株	23年3月期1Q	983,671,159 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

(1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

(2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P.	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P.	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P.	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.	6
(4) 追加情報	P.	6
3. 四半期連結財務諸表	P.	7
(1) 四半期連結貸借対照表	P.	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.	9
四半期連結損益計算書		
第1四半期連結累計期間	P.	9
四半期連結包括利益計算書		
第1四半期連結累計期間	P.	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.	11
(4) セグメント情報等	P.	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.	12
4. 補足情報	P.	13
(1) 業績推移	P.	13
(2) 投入資源(連結)	P.	13
(3) 為替レート	P.	14
(4) 主要医薬品売上高	P.	14
(5) 医薬品開発状況	P.	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当四半期の経営成績：

3月に発生した東日本大震災は、サプライチェーンの混乱や福島原子力発電所の事故に伴う電力不足による生産面での制約、更には自粛ムードの広がりや消費マインドの低下等需要面にも影響を及ぼし、日本のみならず世界経済にも大きな影響を与えました。また米国では個人消費の低迷等に起因する景気の減速、欧州ではギリシャ等の財政問題による景気悪化、更には世界の過剰流動性により惹起された、資源・食料品価格の上昇に端を発する新興国のインフレーションといった懸念により、世界の経済情勢は不透明さを増してきています。

このような状況のもと、帝人グループの当第1四半期の連結決算は、高機能繊維事業や医薬医療事業で増収となったものの、震災の影響に加えて、ポリエステル繊維事業での不採算事業の撤収等により減収となり、前年同期比1.6%減の1,896億円となりました。営業利益は昨年度でほぼ完了した事業構造改革の成果の発現もあり、前年同期比36.6%増の110億円、経常利益は持分法投資損益の改善により、前年同期比65.2%増の128億円となりました。四半期純利益は震災関連の特別損失が軽微な範囲に止まったこともあり、前年同期比55.7%増の63億円となりました。また、1株当たり四半期純利益は6円38銭(前年同期比2円28銭増)となりました。

2) 事業別業績概況

①高機能繊維事業：売上高269億円、営業利益20億円

◆アラミド繊維分野：各用途で需要堅調

パラアラミド繊維「トワロン®」においては、自動車関連用途・防護用途・光ファイバーケーブル用途を中心に、引き続き堅調に推移しました。パラアラミド繊維「テクノーラ®」においては、国内の複合材料用途・土木関連用途に東日本震災による影響が一部で出ましたが、海外の自動車関連用途等の旺盛な需要により堅調に推移しました。メタアラミド繊維「コーネックス®」も中国のフィルター用途、欧州の自動車関連用途が好調に推移し、3素材ともフル生産を継続しています。このような環境下で、更なる成長に向けて新規用途開発を積極的に推進しています。

◆炭素繊維・複合材料分野：需要回復基調、稼働率向上

炭素繊維「テナックス®」では、各分野の需要回復により、需給バランスがタイトに推移し、設備稼働率も着実に回復しました。用途別では、航空機用途は好調に推移し、一般産業用途は全体として回復基調を継続、スポーツ・レジャー用途も需要は堅調に推移しました。なお、製品価格については昨年度より継続して値戻しを実施しています。

このような状況のもと、世界で初めて熱可塑性複合材料を1分以内で成形する量産技術を確立し、国内外の自動車メーカーをはじめ、他の産業分野からも多くの関心が寄せられており、用途展開に全力で取り組んでいます。

本技術は、グローバル市場調査会社であるフロスト&サリバンから業界を牽引するイノベーションであるとして高く評価され、「2011 グローバル・オートモーティブ・カーボン・コンポジット・テクノロジー・イノベーション・アワード」を受賞しました。

②ポリエステル繊維事業:売上高238億円、営業利益5億円

(「ポリエステル繊維事業」(「原料・重合事業」を含む))

震災影響により自動車用途を中心に需要低迷

東日本大震災による各工場・管轄事業所への人的・物的被害は無かったものの、自動車用途(シートベルト、カーシート、タイヤ用織物・コードDIP等)を中心に需要が低迷しました。クールビズや節電需要、土木・建築資材等復興需要の取り込み等はあるものの、収益的に厳しい状況となりました。

7月以降は、自動車生産の急速な回復に伴い、自動車用途の需要も回復していく見通しです。また、新たな環境対応素材であるバイオ由来PET(ポリエチレンテレフタレート)「PLANTPET™」の平成24年本格展開に向け、引き続き準備を進めていきます。

③化成品事業:売上高469億円、営業利益32億円

◆樹脂分野:ポリカーボネート樹脂の需要減速

主力のポリカーボネート樹脂「パンライト®」は、欧米経済及び中国内需の低迷、更に東日本大震災の影響を受け、4月以降電気・電子機器、自動車向けを中心に需要が低下し、厳しい販売状況となりました。主原料価格は引き続き高値圏内での推移に止まっており、顧客の理解を得つつ製品価格の是正に努めました。樹脂加工品では、高表面硬度の「パンライト®MRシート」は、スマートフォン及び携帯電話の前面板に、高難燃の「パンライト®シート」は薄型液晶TVの絶縁シートに採用となり、開発品の販売が着実に増えています。位相差フィルム「ピュアエース®」は、主用途の3D映画鑑賞用メガネ向けの需要に一服感が見られましたが、夏場の3D新作映画向けに受注は回復してきており、引き続き同用途で高いシェアを維持しています。

◆フィルム分野:PETフィルムはアジア地域で需要堅調、米国・欧州は軟化傾向

世界6カ国で米国デュポン社と合弁事業を行っています。

日本では、主力用途であるFPD(フラットパネルディスプレイ)反射板向け、及び太陽電池バックシート向けの需要が前期に引き続き堅調に推移しました。東日本大震災により宇都宮・茨城の両工場が生産停止し、4月以降の供給に影響が出ましたが、両工場とも6月半ばまでに全面的に生産を再開しました。

中国、インドネシアは引き続き旺盛な需要に支えられ、フル稼働を継続しました。一方、米国合弁では、平成23年2月末のフローレンス工場の段階的閉鎖をもって一連の構造改革を完了しましたが、欧米市場において昨年活況を呈した太陽電池向けの需要が減速傾向にあり、在庫調整の兆候が出てきています。

④医薬医療事業:売上高349億円、営業利益72億円

◆医薬品分野:期待の新薬「フェブリク®錠」国内販売開始

代謝・循環器領域では、自社で創製した、この分野において世界で40年ぶりの新薬となる新規高尿酸血症治療剤「フェブリク®錠」を予定通り5月に国内で販売開始しました。骨・関節領域では、平成22年12月に上市した変形性膝関節症の疼痛緩和剤「サイビスクディスポ®関節注2mL」の販売が堅調に推移し、骨粗鬆症治療剤「ボナロン®」も底堅く推移しています。また、呼吸器領域では、吸入ステロイド喘息治療剤「オルベスコ®」の小児向け少容量新規格を4月に販売開始しました。

海外では、新規高尿酸血症治療剤が、北米では「ULORIC®」、欧州では「ADENURIC®」の名称で、販

売エリアを拡大しつつ、順調に推移しています。また、メキシコ・カリブ海諸国において武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ社と、また、中東・北アフリカ諸国においてアルゴリズム社と独占販売契約を締結し、販売エリアの拡大を推進しています。

研究開発では、6月に「ベニロン[®]」の顕微鏡的多発血管炎への適応拡大として「GGS-MPA」の臨床開発に着手しました。

* ボナロン[®]/Bonalon[®] は Merck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

◆在宅医療分野:高水準のレンタル台数維持

主力の酸素濃縮装置(HOT)は、引き続き高水準のレンタル台数を維持しており、今後ともシェアの維持・拡大を目指します。睡眠時無呼吸症候群治療器(CPAP)も、順調にレンタル台数を伸ばしており、4月に市場投入した「スリープメイト[®]S9」を活用して更なるシェア拡大を目指します。そのほか、補助換気療法機器(「NIPネーザル[®] シリーズ」「オートセット[™]CS」)や、超音波骨折治療器(「SAFHS[®]」)のレンタル台数も堅調に推移しています。

また海外では、米国・スペイン及び韓国で在宅医療サービスを提供しています。順調にレンタル台数を伸ばすとともに事業運営の効率化に取り組んでいます。

⑤流通・リテイル事業:売上高482億円、営業利益10億円

衣料繊維は市況低迷ながら増益確保、産業資材も堅調

衣料繊維分野では、主力の衣料OEM事業において、量販店向けカジュアル衣料の荷動きが低迷し減収となりましたが、首都圏市場での衣料販売を中心に低採算取引の撤収と経費削減を推し進めた結果、利益率が改善し増益となりました。

産業資材分野では、震災によるメーカーの稼働低下の影響により自動車関連のゴム資材、内装資材、ならびにフィルム関連の販売は落ち込みましたが、一般繊維資材やインテリア・リビング分野の販売は好調に推移し、分野全体として昨年並みを維持しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債、純資産:

総資産は7,820億円となり、前期末に比べ205億円増加しました。これは震災に起因する需要の低迷により在庫が増加したことが主な要因です。

負債は前期末比144億円増加し、4,683億円となりました。この内、コマーシャルペーパー、短期借入金、長期借入金等の有利子負債は、同172億円増加し、2,846億円となりました。有利子負債の増加は、運転資金の増加のための資金を調達したこと等によります。

純資産は3,138億円となり、前期末に比べ61億円増加しました。この内「株主資本」に「その他の包括利益累計額」を加えた自己資本は、2,914億円と前期末比72億円増加しました。これは、63億円の四半期純利益を計上したことに加え、為替が円安となったことで「為替換算調整勘定」の控除額が減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

1) 通期の見通し

①全社業績見通し

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期	9,200	610	610	320
平成23年3月期	8,157	486	503	252
差	1,043	124	107	68
増減率	12.8%	25.6%	21.2%	27.1%

震災の影響によるサプライチェーンの混乱は、概ね上半期中に収束することを見込んでいます。しかしながら、原油価格を筆頭とした原燃料価格の高止まりや円高の定着、更に世界経済の減速懸念等企業をとりまく環境は予断を許しません。

このような環境のもと、素材関連事業においては、自動車分野を中心とする需要の回復に即応した生産・販売の回復と、復興需要・節電需要に最大限応じることを目指していきます。また、昨年度ではほぼ完了した構造改革の成果をフル発現することに加え、効果的なリスク管理の継続と、営業力と研究開発基盤の強化を図っていきます。新事業開発の分野では、重点分野の「バイオプラスチック」「高機能電子材料」「高熱伝導材料」「水処理」及び「先端医療材料」分野で、早期事業化に向け積極的な研究・開発を展開していきます。更には、将来の成長に資する有望な投資・プロジェクトに積極的に取り組むことで、「成長軌道への回帰」を目指します。

以上により、平成24年3月期の通期見通しは、売上高は9,200億円、営業利益は610億円、経常利益は610億円、当期純利益は320億円となる見込みです。なお、帝人グループでは、開示の適時性の担保及び業績管理の効率化の観点から、当期より全ての連結子会社が連結決算日(3月)で決算を行う予定であり、そのため一部の連結子会社では、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月が、当期の事業年度となります。

なお、通期の為替レートは1米ドル=81円、1ユーロ=115円、また原油価格(Dubai)は通期平均で、バレル当たり109米ドルを想定しています。

②セグメント別業績見通し

(単位:億円)

	売上高		営業利益	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期
高機能繊維	550	1,400	50	140
ポリエステル繊維	550	1,200	15	40
化成品	950	2,450	65	200
医薬医療	700	1,500	125	280
流通・リテイル	1,000	2,250	20	50
計	3,750	8,800	275	710
その他	200	400	10	30
消去又は全社	—	—	△65	△130
合計	3,950	9,200	220	610

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

一部の連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用する一方、海外連結子会社では定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社において定額法に変更しました。

帝人グループは、2009年度以降、グローバル最適生産体制の構築等の構造改革を進めた結果、設備は安定的に稼動しています。2011年度は成長軌道への回帰を目指し、大型設備投資の凍結を解除し有望な投資は実施する方針としています。

こうした構造改革がほぼ完了した状況及び新たな設備投資方針を契機とし、国内外グループ会社の公平な業績比較を可能とし、かつ、現在及び今後の安定的な設備の稼動可能な状況を適切に反映する減価償却方法を検討した結果、当社及び国内連結子会社について、海外連結子会社と同じ定額法に変更することとしました。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益が1,189百万円、経常利益が1,219百万円及び税金等調整前四半期純利益が1,234百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報等」に記載しています。

（4）追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

②役員退職慰労引当金

当社は、平成23年6月22日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役および監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役および監査役の退任時とすることを決議しました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金1,102百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示しています。

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,612	24,689
受取手形及び売掛金	156,132	153,696
商品及び製品	71,448	89,395
仕掛品	9,163	10,833
原材料及び貯蔵品	24,895	31,467
その他	48,756	50,330
貸倒引当金	△2,113	△2,155
流動資産合計	336,894	358,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	72,046	72,368
機械装置及び運搬具（純額）	121,340	120,817
その他（純額）	66,272	68,330
有形固定資産合計	259,659	261,516
無形固定資産		
のれん	51,773	50,374
その他	15,842	15,617
無形固定資産合計	67,615	65,991
投資その他の資産		
投資有価証券	57,020	56,164
その他	42,314	42,462
貸倒引当金	△1,969	△2,347
投資その他の資産合計	97,365	96,280
固定資産合計	424,640	423,788
資産合計	761,534	782,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,283	90,844
短期借入金	44,568	49,238
1年内返済予定の長期借入金	12,983	22,873
コマーシャル・ペーパー	33,000	46,000
1年内償還予定の社債	5,958	2,998
未払法人税等	7,459	2,458
引当金	34	391
その他	53,482	52,129
流動負債合計	244,770	266,935
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	138,870	131,398
退職給付引当金	18,153	17,872
その他の引当金	1,766	298
その他	20,274	21,751
固定負債合計	209,065	201,320
負債合計	453,836	468,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	101,373	101,376
利益剰余金	135,385	138,706
自己株式	△151	△146
株主資本合計	307,423	310,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,823	10,008
繰延ヘッジ損益	△198	1,081
為替換算調整勘定	△33,812	△30,425
その他の包括利益累計額合計	△23,186	△19,334
新株予約権	439	426
少数株主持分	23,023	21,946
純資産合計	307,698	313,791
負債純資産合計	761,534	782,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	192,580	189,569
売上原価	140,552	133,854
売上総利益	52,027	55,714
販売費及び一般管理費	43,957	44,688
営業利益	8,069	11,026
営業外収益		
受取利息	129	138
受取配当金	474	436
持分法による投資利益	862	2,588
雑収入	140	269
営業外収益合計	1,605	3,431
営業外費用		
支払利息	1,177	1,011
為替差損	211	227
雑損失	532	408
営業外費用合計	1,921	1,647
経常利益	7,754	12,810
特別利益		
投資有価証券売却益	682	702
その他	57	171
特別利益合計	739	873
特別損失		
固定資産除売却損	115	27
事業構造改善費用	764	—
貸倒引当金繰入額	—	392
震災関連費用	—	434
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	529	—
その他	420	118
特別損失合計	1,829	973
税金等調整前四半期純利益	6,664	12,710
法人税等	2,406	5,904
少数株主損益調整前四半期純利益	4,258	6,806
少数株主利益	227	531
四半期純利益	4,030	6,274

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,258	6,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,574	△813
繰延ヘッジ損益	△1,128	1,280
為替換算調整勘定	3,299	3,648
持分法適用会社に対する持分相当額	△107	△240
その他の包括利益合計	△510	3,874
四半期包括利益	3,747	10,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,451	10,126
少数株主に係る四半期包括利益	296	553

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I. 報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業グループを定め、各事業グループは取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、アラミド繊維事業と炭素繊維・複合材料事業を集約した「高機能繊維事業」、「ポリエステル繊維事業」、樹脂事業とフィルム事業を集約した「化成品事業」、「医薬医療事業」及び「流通・リテイル事業」の5つを報告セグメントとしています。

「高機能繊維事業」のアラミド繊維事業はアラミド繊維の糸・綿・織編物等の製造・販売及び人工皮革の製造・販売を行っており、炭素繊維・複合材料事業は炭素繊維製品の製造・販売等を行っています。「ポリエステル繊維事業」はポリエステル繊維の糸・綿・紡績糸・加工糸・不織布及び織編物の製造・販売、及びポリエステル原料の製造・販売を行っています。「化成品事業」の樹脂事業はポリカーボネート樹脂等の樹脂・樹脂製品の製造・販売を行っており、フィルム事業はポリエステルフィルム等の製造・販売を行っています。「医薬医療事業」は医薬品・在宅医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。「流通・リテイル事業」は繊維製品の企画・販売を行っています。

II. 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	高機能繊維 事業	ポリエステル 繊維事業	化成品事業	医薬医療 事業	流通・リテイル 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	25,602	24,704	51,758	33,710	48,736	184,512	8,068	192,580
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,512	10,052	1,717	0	1,148	15,431	7,377	22,808
計	28,114	34,756	53,475	33,710	49,885	199,943	15,445	215,388
セグメント利益 又は損失(△)	45	5	3,614	6,892	700	11,257	△110	11,146

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,257
「その他」の区分の損失(△)	△110
セグメント間の取引消去	139
全社費用(注)	△3,216
四半期連結損益計算書の営業利益	8,069

(注)全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅲ. 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	高機能繊維 事業	ポリエステル 繊維事業	化成品事業	医薬医療 事業	流通・リテ ル事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	26,896	23,757	46,869	34,912	48,177	180,612	8,957	189,569
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,665	8,639	1,486	0	1,121	13,913	7,063	20,976
計	29,561	32,396	48,356	34,912	49,299	194,525	16,020	210,546
セグメント利益	2,007	488	3,150	7,239	1,027	13,913	281	14,194

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,913
「その他」の区分の利益	281
セグメント間の取引消去	113
全社費用(注1)	△3,282
四半期連結損益計算書の営業利益	11,026

(注)1. 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

2. 「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(有形固定資産の減価償却方法の変更)」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は主に機械装置等の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。これに伴い、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、高機能繊維事業セグメントで120百万円、ポリエステル繊維事業セグメントで113百万円、化成品事業セグメントで230百万円、医薬医療事業セグメントで497百万円、それ以外で55百万円増加しており、全社費用は169百万円減少しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 業績推移

1) 連結業績推移

(単位:億円)

	平成23年3月期 第1四半期実績	平成23年3月期 第2四半期実績	平成23年3月期 第3四半期実績	平成23年3月期 第4四半期実績	平成24年3月期 第1四半期実績
売上高	1,926	2,073	2,063	2,095	1,896
営業利益	81	124	159	122	110
経常利益	78	127	169	129	128
当期純利益	40	75	85	52	63

2) 報告セグメントごとの業績の推移

(単位:億円)

		平成23年3月期 第1四半期実績	平成23年3月期 第2四半期実績	平成23年3月期 第3四半期実績	平成23年3月期 第4四半期実績	平成24年3月期 第1四半期実績
外部 売上 高	高機能繊維	256	265	247	266	269
	ポリエステル繊維	247	262	249	277	238
	化成品事業	518	591	548	515	469
	医薬医療	337	328	357	342	349
	流通・リテイル	487	535	581	567	482
	計	1,845	1,980	1,982	1,966	1,806
	その他	81	93	80	129	90
合 計		1,926	2,073	2,063	2,095	1,896
営業 損益	高機能繊維	0	11	12	21	20
	ポリエステル繊維	0	△ 0	14	16	5
	化成品事業	36	73	81	44	32
	医薬医療	69	49	68	43	72
	流通・リテイル	7	12	16	12	10
	計	113	146	192	136	139
	その他	△ 1	10	2	20	3
消去又は全社		△ 31	△ 31	△ 35	△ 34	△ 32
合 計		81	124	159	122	110

(2) 投入資源(連結)

(単位:億円)

	平成21年3月期 通 期	平成22年3月期 通 期	平成23年3月期 通 期	平成24年3月期 第1四半期	平成24年3月期 通 期(見通し)
設備投資実施額	758	363	292	50	450
(うち 有形固定資産設備投資額)	(696)	(308)	(253)	(46)	(400)
減価償却費	674	619	564	114	550
研究開発費	376	334	315	72	330

(注)減価償却費には、のれんの償却額が含まれています。

(3) 為替レート

1) 海外連結子会社BS 換算レート (期末)

	22年3月期	23年3月期	24年3月期 第1四半期	24年3月期 見通し
円 / 米ドル	92	81	83	80
米ドル / ユーロ	1.43	1.32	1.41	1.44

2) 海外連結子会社PL 換算レート (期中平均)

	22年3月期	23年3月期	24年3月期 第1四半期	24年3月期 見通し
円 / 米ドル	94	88	82	81
米ドル / ユーロ	1.39	1.33	1.37	1.42

(4) 主要医薬品売上高

(単位: 億円)

品名	薬効	平成22年3月期 通期	平成23年3月期 通期	平成24年3月期 第1四半期
ボナロン®	骨粗鬆症治療剤	213	210	52
ワンアルファ®	骨粗鬆症治療剤	119	114	27
ムコソルバン®	去痰剤	103	100	24
ベニロン®	重症感染症治療剤	80	91	23
ラキソベロン®	緩下剤	47	44	10
トライコア®	高脂血症治療剤	16	18	3
ボンアルファ®	角化症治療剤	17	16	3
オルベスコ®	喘息治療剤	11	12	3
スピロベント®	気管支拡張剤	11	10	2
サイビスクデイスポ®	変形性膝関節症の疼痛緩和剤	—	7	4
フェブリク®	高尿酸血症治療剤	—	—	5

(5) 医薬品開発状況

(平成23年6月30日現在)

品名	薬効	備考
TMX-67	高尿酸血症	平成23年5月上市
BTR-15K	気管支喘息(小児適応)	平成23年4月上市
TV-02H	尋常性乾癬	平成22年9月低濃度製剤に対する補充申請(中国)
GTH-42V	骨粗鬆症	平成23年2月承認申請
GGG(ベニロン®)	多発性硬化症(MS)	Ph-3
ITM-014	先端巨大症	Ph-3
ITM-077	II型糖尿病	Ph-2
NTC-801	心房細動・粗動	Ph-2
GGG(ベニロン®)	顕微鏡的多発血管炎(MPA)	Ph-2
ITM-058	骨粗鬆症	Ph-1
GTH-42J	骨粗鬆症	Ph-1